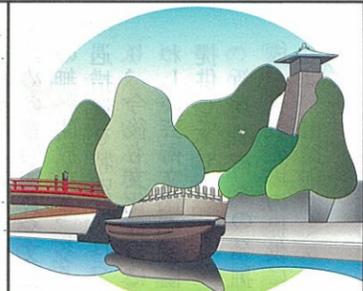


情報の港 大垣市情報工房

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

一年の防火を誓う ～大垣市消防出初め式～

消防団員らを閲団する消防関係者



第四回市議会定例会

一般会計補正予算案など 二十三議案を可決

補正予算

○一般会計	四千万円
○特別会計	六千八百四十万円減額
○企業会計	二千万円減額
○総計	四千七百四十万円減額
◇人事案件	二件
◇予算関係	六件
◇条例関係	十件
◇その他	四件
◇決算認定	一件

去る十二月三日から十八日までの十六日間の会期で十二月定例会を開会し、平成十三年度大垣市一般会計補正予算、大垣市部課設置条例の一部改正、大垣市立幼稚園条例の一部改正など二十二議案を審議し、それぞれ原案どおり可決。最終日の十八日には、内親王のご誕生に伴い、皇太子同妃殿下にささげる賀詞を議員提案で上程し可決、閉会しました。

人事案件二件を先議

定例会の初日、大垣市公平委員会委員に、本田藤夫氏(再任、静里町)。大垣市固定資産評価審査委員会委員に、山本敦子氏(新任、三津屋町)の選任に同意しました。

一般会計

一般会計補正予算中、総務費の総務管理費では、将来の財政負担に対処するため、財政調整基金に一億円を積み立て、徴税費では、法人市民税予定納付額の確定申告等に伴い、市税過誤納還付金及び還付加算金の不足に対し、七百五十万円。交通安全対策費では、市民の生活交通の確保を図るため、地域乗合バス路線維持費補助金三百八十万円。また、交通災害共済事業会計の補正に伴う繰出金四十万円。

民生費では、介護保険事業会計の補正に伴う繰出金一千二百八十万円を減額。衛生費の保健衛生費では、自動車排出ガスによる大気汚染の影響を監視するための測定局設置費及び水質汚濁防止に資する合併処理浄化槽の設置件数の増加に伴う補助金の不足額、合わせて二千四百三十万円。農林水産業費の畜産業費では、牛海綿状脳症対策により影響を受けている畜産農家に対し、緊急的に支援するため、補助金五十万円。

商工費では、公設地方卸売市場事業会計の補正に伴う繰出金六百三十万円を減額。

土木費の道路橋りょう費

では、県委託の小泉一号橋りょう架替工事で古宮排水路暗渠化工事が必要となり、委託料九百万円。河川水路費では、林町地内の水門川上流排水機場ポンプの故障に伴う修繕工事費二百二十万円、また下水道事業会計の補正に伴う繰出金五千六百七十万円を減額。

教育費の中学校費では、校内LAN整備事業に対し国庫補助金が増額され、江並中ほか三校の整備工事費二千八百八十万円。公債費では、市債が低利で借り入れできたため、地方債利子二千二百六十万円を減額。

なお、本年度の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定等に伴う人件費及び勤奨退職者等の退職手当、合わせて五千六百九十万円を減額。

特別会計

交通災害共済事業会計、介護保険事業会計、公設地方卸売市場事業会計の三会計については、それぞれ職員の給与改定等に伴う人件費を補正。

下水道事業会計では、下水管布設事業における幹線整備の工法変更等に伴う水道管移設補償費四千万円を減額。浄化センターの沈砂池等のコンクリート構造物の腐食・劣化の診断調査委託費、汚水ポンプ設備の修繕費、合わせて七百二十万円。下水道事業債が低利で借り入れできたため、地方債利子五千五百万円を減額。

企業会計

水道事業会計では、下水道工事に伴う配水管布設替事業費及び職員の給与改定等に伴う人件費の減、合わせて二千万円を減額。

条例関係等

大垣市の公益法人等への職員の派遣等に関する条例の制定
大垣市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の制定
政治倫理の確立のための大垣市長の資産等の公開に関する条例の一部改正
大垣市部課設置条例の一部改正
大垣市職員の給与に関する条例の一部改正
大垣市立幼稚園条例の一部改正
大垣市社会教育委員会条例の一部改正
大垣城の設置等に関する条例等の一部改正
大垣市留守家庭児童教室の設置等に関する条例の一部改正

大垣市下水道条例の一部改正
大垣地域公平委員会の共同設置に関する規約の制定
市道路線の認定については上笠一丁目地内ほか市道十二路線を認定
市道路線の廃止については赤花二丁目地内ほか市道四路線を廃止

決算の認定

平成十二年度大垣市一般会計及び十の特別会計の決算を認定。

一般質問

十二月十日、十一日の二日間にわたり一般質問を行いました。

文化芸術振興基本法と文化行政について

質問・文化芸術振興基本法の成立により、国内の文化芸術の振興が図られることが決まったが、郷土の若手芸術家の育成支援や青少年に優れた芸術に触れる機会を数多くふやすことや、新進芸術家の発掘、育成、発表の場の提供を推進されたい。

答弁・郷土の若手芸術家の育成支援については、大垣室内管弦楽団による定期演奏会の開催、大垣音楽祭の新人コンサートなど、音楽、美術発表会等を通じ、多くの若手の芸術家が参加し、育ってきている。今後は、この法律の支援を受け、さらに育成していきたい。また、青少年に優れた芸術文化を数多く鑑賞する機会については、小中学生のための音楽鑑賞や文化施設の無料開放など、多くの優遇措置を特別に行っており、今後も文化都市にふさわしい芸術文化を積極的に提供していく。

新進芸術家の発掘、育成、発表の場の提供については、市民創作ミュージカル

ル、創作劇のオーディション等による芸術家の発掘、公開レッスン、中高生等のブラスタリニックなど、多くの発表会を行っており、今後とも、文化施設の開放や発表会の便宜に努める。

第7回大垣音楽祭・全国オーディション入賞新人によるオープニングコンサート



小・中学校における少人数指導について

質問・県から配当される加配教員に加え、本市独自に加配を実施し、学級の定数にとられない、よりきめ細やかで、手厚く、子供たち個々に応じた少人数指導の教育をすべきではないか。

答弁・少人数指導は、学級を少人数に分けることにより、子供たちが学習内容を

確実に身につけられるよう、一人一人にきめ細かな指導を行うもので、学習成果が高く、教師と子供のコミュニケーションやクラスの雰囲気もよくなるという評価がされている。

大垣市では、現在小学校で五十三学級が三十人以下の学級となっており、他の学校においても少人数指導を実施するため、小学校三校、中学校三校に各一名ずつの教員が県から配当されている。来年度においても、一層の拡充を図るため、県に対して、その増員を要望していきたい。

また、ほほえみ相談員等を小中学校に十四名配置しているが、さらに少人数指導のための配置ができないか検討している。

児童生徒への虐待行為について

質問・児童生徒への虐待行為事例は、ますます深刻化の一途をたどっている。市の現在の取り組み方を伺いたい。また、全力をもって子供を守るために、相談窓口の一本化、早期のケア等のための施策を強力に実行してほしい。

答弁・児童虐待の相談状況は、平成十三年十一月末で、西濃地域は四十件、うち本市は二十一件となっており、昨年の件数を大きく上回っている。これらは、市民や民生児童委員等からの通報によるものや、保育園、保健センター、医療機関での子供の異常の発見に

よるものが大半を占めている。こうした通報等に迅速に対応するため、児童福祉課を窓口として、平成十三年八月に、庁内関係八課で構成する児童虐待防止庁内連絡会議を設置し、大垣市児童虐待防止ネットワーク対応システムを整備し、関係機関による情報の交換、連携及び対応方法の確認、職員及び従事者の研修等の体制を確立した。

また、市民や関係機関等から寄せられた通報等には、西濃子ども相談センターと協議し、緊急度の判定を行って対応することとし、軽度の場合は市が、中重度の場合は子ども相談センターが主管し、ケースにより関係者及び関係機関から成る児童ネットワーク会議を開催して対応しており、大事に至らずに保護できたケースもある。

今後、民生児童委員や主任児童委員の協力をいっただきながら、子供と身近に接している保育園、幼稚園、小中学校、医療機関等を初め関係機関の連携を密にして、児童虐待の未然防止、早期発見に迅速な対応をしていきたい。

地域のスポーツ振興について

質問・平成十四年度からの完全学校週五日制の導入に伴い、学習指導要領も大きく変わる。学力の低下が危ぶまれるだけでなく、体育時間も減少し、子供たちのスポーツ離れ、身体能力の低下も危ぶまれている。心

身の健康管理、ルール、マナーの学習の場として、スポーツを中心とした地域対策が必要と考えるが。

答弁・少年期のスポーツ活動は、社会性を身につけることや生涯スポーツ活動の動機づけとして重要であり、また中高齢者のスポーツ活動は、健康で明るい人生を過ごすために必要不可欠なものとして捉えられている。大垣市においても、年齢に関係なくスポーツを愛好する人がふえてきた。これらの人たちが一体となってスポーツ活動を推し進めていくことが大切と考えており、そのためには、まず地域の人が意思を統一して、活動ができる組織づくりをすることが必要であると考えている。

現在、各地で総合型地域スポーツクラブが設置されつつあり、本市においても、そうしたクラブづくりを促進していきたい。



大垣市空手道スポーツ少年団の寒い練習

留守家庭児童教室について

質問・リストラで父母の収入減、移動といった労働条件悪化で、子育ての家庭環境も深刻であるが、それを

子供にしわ寄せすることはできない。だから、留守家庭児童教室は大事で、児童も年々ふえている。

質問・留守家庭児童教室には、平成十三年四月当初、全小学校区で七百八十九人の児童が入室、年々増加してきている。保護者から、保育時間の延長を希望する声が多くなったため、保育時間を延長し、あわせて保育料についても応分の負担を願うもので、平成十四年四月から月額九千円の範囲内から月額一万一千円の範囲内と、その限度額を改定するもの。なお、保育料は所得階層別に定めるなど、所得の低い方にも配慮したものとする予定である。

市町村合併については、平成十三年五月二十九日、西濃地域十二市町で構成する大垣地域広域市町村圏協議会会議において、西濃地域合併調査研究会を設置し、現在、合併に関する調査研究を進めている。

市町村合併について

質問・国の強い指導により、全国で合併の機運が高まりつつあるが、市町村の合併はおのおのの首長の考え方が大きく左右する。我々も勉強会などを開いて検討を進めようとしているが、市長は周辺町村との合併についてどのように考えているのか。また、上石津町が本市との合併を強く望んでいるようだが、どう思うか。

答弁・西濃地域は、通勤、通学などの日常生活圏や経済圏の結びつきが強い

地域であり、広域行政圏の計画策定や輪中水防、消防、し尿、ごみ処理などの広域行政を近隣町村と共同で取り組んでいる。また、広域的イベントのスイング西濃事業や都市山村交流事業などの取り組みを通じ、近隣町村との連携を深めている。

市町村合併についても、こうした認識のもと、西濃地域の振興、発展のために前向きに取り組んでいきたいと考えている。

介護保険の現状と高齢者福祉の課題について

質問・一人の月平均サービス額は在宅八万九千円、施設二十四万円と三倍。施設入所希望者が急増。介護度進行予防と在宅サービスの充実、普及のため在宅サービスに助成すべき。高齢福祉課が基幹型在宅支援センターとなり、有効なサービスの調整、普及をすべき。健康づくり、介護予防の中心として、保健士を各小学校区に配置しては。

答弁・介護保険制度がスタートしてから、一年八カ月が経過し、いろいろな課題を抱えながらも、ケアマネジャー、サービス提供事業者等、関係各位の努力に

より、おおむね順調に進んでいる。利用者は、高齢者の伸び以上にふえ、居宅サービスの利用率も上がり、サービス提供事業者もふえている現状である。

介護保険は、在宅重視型の制度であり、利用者がサービスをどの程度利用されるかは、利用者や家族の意向によるところが大きく、例えば、武蔵野市と同様、訪問介護、通所介護、通所リハビリの自己負担額に七割の助成をすると、おおむね八千万円の一般財源が必要となる。制度内容を引き続き積極的にPRを行い、利用の向上に努めたい。いずれにしても、基幹型在宅介護支援センターを社会福祉協議会の大垣市総合在宅介護支援センターに設置しているメリットは、地域の実情に合った有用なサービスの開発、普及や、これに必要な住民組織化活動を行うことである。

保健士は地域割を行い、地区民生児童委員協議会や地域ケア会議等に参加し、閉じこもりや要介護に至る前の高齢者及び要観察者の情報を得て、訪問指導などを行っている。今後も、地域との連携を深め、介護予防や医療費の削減に努めたい。

医療費の改正により 影響を受ける病院事業会計について

質問：国においては、聖域なき構造改革のもと、医療費の制度改革が予定され、今日まで黒字経営を続けてきた大垣市民病院の経営も

今後赤字が予想される。加えて施設改善に多額の財源が必要となってくる。

地方公営企業法上の制約もあるが、今後どう対応されるのか。

答弁：大垣市民病院は、西濃医療圏域の中核的基幹病院として地域医療の確保、医療水準の向上に努めてきたが、高齢化の進展や疾病の複雑化などにより、医療需要はますます増大するとともに、医療保険制度改革などにより病院の経営環境も大きく変化しようとしている。これらの需要にこたえるため、平成十四年三月から平成十八年度にかけて三病棟の増改築事業を予定しており、さらに今後、他の医療機関との連携のもと、救急医療や高度医療の整備充実及びオーダリングなどの効率化を図っていかねければならず、こうした諸事業の整備には、多額の費用が必要となる。

国から発表された医療制度改革大綱によると、サラリーマン本人の負担増や政府管掌保険の保険料の引き上げ、また診療報酬引き下げが明記され、各医療機関の生命線である診療収入は、今にもまして抑制されることは必至であり、経営努力による徹底した収入増及び経費の節減並びに効率性の向上を図る。

市民病院は、地方公営企業法により、公的な部分以外は独立採算によって運営をすることが定められているが、赤字のため地域における医療の確保や存続が困

難になった場合には、企業性を損なわない範囲において対処していきたい。



大垣市民病院

院内処方継続せよ

質問：市民病院の医薬分業、院外処方患者の負担増、不安などのデメリットがあり、院内処方を実施していくべきでは。

答弁：医薬分業は、希望者のみを対象に実施を検討。薬の待ち時間の解消、重複投与防止などの利点もある。患者負担は保険適用でも数百円ほど高くなる場合が多いが、高齢者や「垣老」該当者は院外の方が安くなるケースもある。

太陽光発電システムへの補助金導入について

質問：地球温暖化防止に対する京都議定書が平成十四年九月発効となる。温室効果ガス・二酸化炭素を減らすクリーンエネルギーとして、先進自治体では太陽光発電システムを住居に設置する場合、助成制度を設けているが、本市も四次総で必要性を認めており、早急に補助金制度を確立しては

どうか。

答弁：太陽光発電は、クリーンなエネルギーの一つとされており、新エネルギー財団では、平成九年度から経済産業省の支援を受けて住宅用太陽光発電導入基盤整備事業を実施し、設置費の一部を補助している。全国の市町村でも、平成十三年九月現在で、百六十一自治体が補助制度を設けている。大垣市は、平成十三年十月二十四日にISO14001の認証を取得し、環境管理を率先実行し、市民、事業者一体となって環境問題に対応している。クリーンエネルギーの有効利用については、大垣市第四次総合計画、大垣市環境基本計画の中で明らかにしており、市民、事業者への啓発活動を推進し、太陽光発電に対する補助もこれらの事業の一つとして検討したい。

中小企業融資制度について

質問：市は、市内産業の振興、発展のため、中小企業者を対象とした融資制度を行っている。しかし、景気の長期低迷で中小企業の経営環境が悪化しているため、大垣市中小企業緊急経済対策融資制度を創設し、十二月一日から融資利率を年一・五%から〇・七五%に引き下げをされたが、しつかりとPRをすべき。

答弁：長引く不況の中、市内中小企業者を取り巻く環

境は非常に厳しい状況にある。市議会経済委員会などでの指摘を踏まえ、厳しい経済状況の中、積極的に事業展開を図っておられる中小企業者を支援するため、融資利率を引き下げるなど、従来にはない特例的な優遇条件による大垣市中小企業緊急経済対策融資制度を創設し、平成十三年十二月一日から実施している。

新しい制度のPRについては、取り扱い金融機関においてポスターを掲示するほか、商工業団体等へパンフレットを送付するなど、積極的なPRに努めている。融資制度をPRするポスター



県道大垣池田線について

質問：自然の家（仮称）の関連で、県道大垣池田線整備の進捗はどうか。

答弁：市側は狭く、再三、県と市で新ルートについて地元関係者に説明会を開いているが、合意に至っていない。

徳山ダムの利水について

質問：現在、大垣市の水道水は、地下約二百メートルから汲み上げたおいしい地下水によって賄われている。徳山ダムが完成し、揖斐

川の水利権を得ても、将来地下水が相当な理由によって利用できなくならない限り、まずくて高価となる揖斐川の水を水道水に利用しないことを明確にすべき。

答弁：徳山ダムについては、洪水調節、流水の正常な機能維持、新規利水、発電、異常洪水時の緊急水の補給と、それぞれの役割を持つ多目的ダムとして事業が進められている。

水需要については、生活水準の向上や、都市の高度化に伴う需要に対応できるよう、長期的な観点から揖斐川の水利権を確保していることとするものであり、水利権確保に伴う自治体の費用負担については、応分の負担は必要と考えている。

水利権については、取水方法等未定であり、必要に応じて検討する。

水道の水は、地下水を水源としているが、地下水は有限な資源であり、今後とも都市発展等における水需要の動向を見つつ、節水等に努力していく。



徳山ダム完成予想図



新年マラソン大会 大垣市 新年の走り初め



大人の決意新たに 大垣市成人式

大垣まちかどスナップ

委員会報告

総務委員会

平成十三年度大垣市一般会計補正予算及び大垣市交通災害共済事業会計、大垣市介護保険事業会計、大垣市公設地方卸売市場事業会計、大垣市下水道事業会計、大垣市水道事業会計の五事業会計補正予算の人員費の補正については、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、職員の給与改定等に伴い八千四百万円を減額するものであり、六議案それぞれ原案のとおり承認するもの。

一般会計補正予算中、総務費、総務管理費一億円の補正は、財政調整基金への積み立て。徴税費七百五十万円の補正は、法人市民税予定納付額の確定申告等に伴う市税過誤納還付金及び還付加算金。教育費、中学校費二千八百八十万円の補正は、校内LAN整備事業に対し国庫補助金が増額されたため、江並中ほか三校の整備工事費。公債費、公債費二千二百六十万円の補正は、地方債利子を減額。歳入の繰越金五百二十万円の補正は、十二月補正の一般財源とするもので、原案のとおり承認するもの。

大垣市の公益法人等への職員派遣等に関する条例の制定については、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の施行に伴い、職員派遣等に関する条例で定めるべき事項を

規定するもので、賛成多数で原案のとおり承認するもの。

政治倫理の確立のための大垣市長の資産等の公開に関する条例の一部改正については、商法の一部改正により、資産等報告書に記載する株券に関する事項のうち、額面金額の総額を削るもの。

大垣市部課設置条例の一部改正については、建設水道部を建設部と水道部に再編することに伴い所要の改正を行うとともに、関連する大垣市職員定数条例ほか二条例について所要の規定を整備するもの。

厚生委員会

平成十三年度大垣市一般会計補正予算中、人件費を除く総務費、交通安全対策費三百八十万円の補正は、地方バス路線維持費補助金。衛生費、保健衛生費二千四百三十万円の補正は、自動車排出ガスによる大気汚染の影響を監視するための測定局設置費及び合併処理浄化槽設置整備補助金で、原案のとおり承認するもの。

大垣市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の制定については、市内の自転車駐車場の設置及び管理について規定し、自転車利用者の利便の向上と良好な都市環境の保持を図るもので、原案のとおり承認するもの。

経済委員会

平成十三年度大垣市一般会計補正予算中、人件費を除く農林水産業費、畜産業費五十万円の補正は、牛海綿状脳症対応緊急経営対策事業補助金で、原案のとおり承認するもの。

建設委員会

平成十三年度大垣市一般会計補正予算中、人件費を除く土木費、道路橋りょう費九百万円の補正は、県委託の小泉一号橋の橋りょう架け替えの附帯工事委託料。河川水路費二千二百万円の補正は、林町地内水門川上流排水機場ポンプの修繕費。繰出金五千六百七十万円の補正は、下水道事業会計の補正に伴い減額するもの。

決算委員会

平成十三年度大垣市一般会計補正予算中、人件費を除く土木費、道路橋りょう費九百万円の補正は、県委託の小泉一号橋の橋りょう架け替えの附帯工事委託料。河川水路費二千二百万円の補正は、林町地内水門川上流排水機場ポンプの修繕費。繰出金五千六百七十万円の補正は、下水道事業会計の補正に伴い減額するもの。

平成十三年度大垣市水道事業会計補正予算中、人件費を除く資本的支出、建設改良費八百五十万円の補正は、下水道工事に伴う配水管布設替事業費の減額であり、以上予算関係三議案それぞれ原案のとおり承認するもの。

大垣市下水道条例の一部改正については、下水道法施行令等の改正に伴い、下水道へ排除してはならない基準値を設ける物質を追加するもので、原案のとおり承認するもの。

市道路線の認定については、上笠一丁目地内ほかの市道十二路線の認定、市道

路線の廃止については、赤花二丁目地内ほかの市道四路線の廃止をそれぞれ原案のとおり承認するもの。

平成十二年度大垣市一般会計決算及び特別会計決算について、常任委員会の所管ごとに審査し、いずれも適正なものとして認定するもの。

平成十三年度大垣市下水道事業会計補正予算中、人件費を除く下水道費、下水道建設費四千万円の補正は、下水管布設事業における幹線整備の工法変更等に伴う水道管移設補償費の減額。下水道営業費四千二百二十万円の補正は、下水道使用料過誤納還付金、浄化

皇太子同妃殿下にささげる賀詞

このたび、内親王殿下のめでたく御誕生になりましたことは、市民のひとしく喜びとするところであります。皇太子殿下、雅子妃殿下の御健勝と、内親王殿下のおすこやかな御成育をお祈り申し上げます。

ここに大垣市議会は、市民を代表して、謹んで慶祝の意を表します。

平成13年12月18日

大垣市議会

あなたも本会議を傍聴してみませんか。

- ・傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください。
- ・傍聴席は、75席(うち、車いす席4席)

～傍聴者に守っていただくこと～

- 議場内の言論に拍手等で可否表明をしない。
- はち巻き、腕章、帽子等を着用しない。
- 飲食や喫煙をしない。
- 議長の許可なく写真撮影や録音をしない。
- 議会の妨害をしない。
- 携帯電話の電源は入れない。

傍聴する前に傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入ください。

※団体で傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。
(議会事務局/電話81-4111 内線734)